

少子化対策の現状と今後の課題 —静岡県内の地域分析から—

木村 綾 (静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科 講師)

藤本 健太郎 (静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科 教授)

我が国の合計特殊出生率や出生数は、下落傾向にあり、低水準での推移が長期にわたり続いている。そのため、日本の総人口は減少し、高齢化の進行により、生産年齢人口の急速かつ大幅な減少が予測されている。

静岡県においても、合計特殊出生率と出生数は共に過去最低に落ち込んでいる。県の総人口は、2007年にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、2040年には約2割減少することが予測されている。

国では、1994年のエンゼルプランをはじめ、少子化対策を講じてきたが、多くの政策は効果を十分に挙げる事ができず、出生動向の回復には至っていない。その要因として、社会や経済の状況変化により非婚化が進み、少子化対策だけでは対応しきれない状況にあること、育児の経済的支援といった従来の少子化対策が踏み込んでこなかった部分があることが考えられる。

そこで、静岡県内の市町別の20歳～40歳人口数に着目し、その人口変化が合計特殊出生率や結婚に対する考え方、結婚後の考え方にどのように影響しているかの検討を行った。その結果、男女に関わらず、働く場の創出が人口流出の歯止めとなり、地域が賑わっていることによって人口の流出が抑えられる傾向がみられた。

今後進められる包括的な子育て支援に加え、働く場の創出や多様な働き方やワークライフバランスが整備され、仕事をしながら子育てしやすい環境を充実していくことが必要であり、医療や福祉、教育分野だけでなく、地域産業における雇用対策や地域創生の取組と連携した一体的な取組が求められる。

キーワード：少子化対策、非婚化、合計特殊出生率、人口変化率、結婚観

1 全国の少子化の状況

はじめに日本全国の少子化の現状を確認しておきたい。

(1) 合計特殊出生率、出生数の推移

1990年のいわゆる1.57ショック（それまで戦後最低の合計特殊出生率であった「ひのえうま」にあたる1966年の1.58を下回った）以来、長く続く日本の少子化傾向に歯止めはかかっていない。

図1に示されているとおり、日本の合計特殊出生率は2005年に1.26にまで低下した後に緩やかに上昇して2015年には1.45となったが、翌年から再び下落傾向に入り、2022年には1.26となっている。

合計特殊出生率が低い水準で推移していることに加え、若い女性の人口が減少を続けていることから出生数は減少を続け、図1に示されているよ

うに、第2次ベビーブーム期には年間200万人を越えていたが、近年は100万人を割り込み、2022年には戦後最小の77万747人にまで減少している。

(2) 総人口の減少

このように少子化傾向が続いたことから日本の総人口は減少に転じており、今後さらに減少傾向に拍車がかかるものと思われる。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（図2）によれば、将来の総人口の推移は以下のように予測されている。

令和5年推計では出生中位仮定の前提となる合計特殊出生率を1.36としており、現状より若干回復する楽観的な予測をしているため、前回推計よりは人口減少が緩やかとなる予測となっている。

それでもなお、2070年の総人口は出生中位仮定では9,549万人と1億人を割り込むことがみこまれており、出生低位仮定では8,024万人にまで落ち込む予測となっている。

(3) 高齢化の進行、生産年齢人口の大幅な減少
 総人口が減少することと並行して、人口構成はさらに高齢化が進むと見込まれる。

令和5年推計の出生中位仮定では65歳以上人口が総人口に占める比率（高齢化率）は2020年には

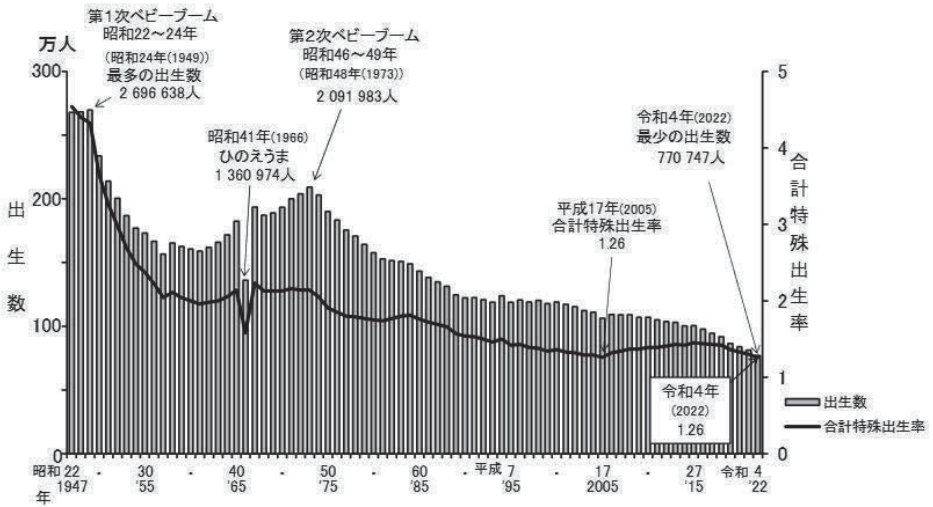
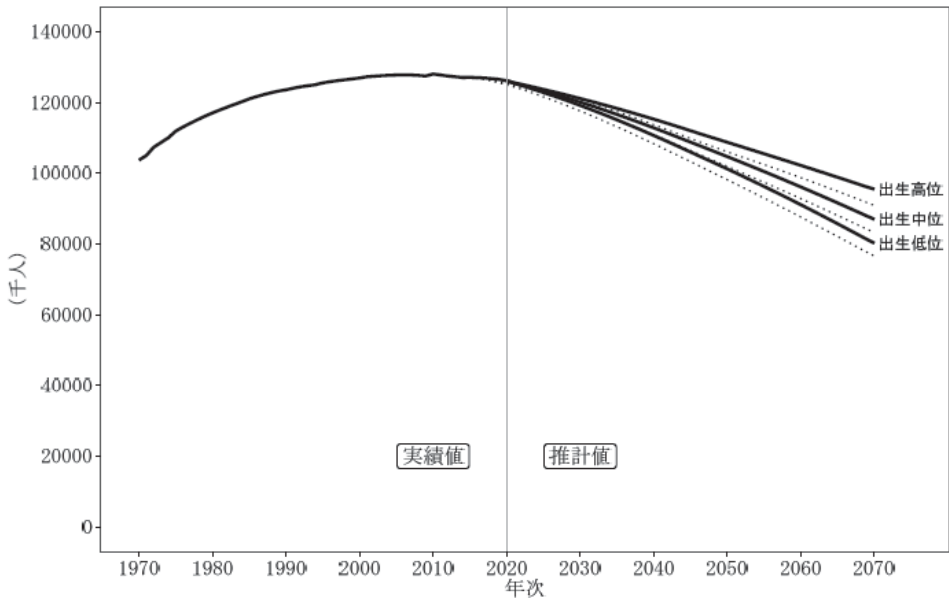


図1 合計特殊出生率、出生数の推移

(出典) 令和4年人口動態統計・結果の概要（厚生労働省）p 4



実線は今回推計、破線は前回推計。

図2 総人口の推移

(出典：日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要 p26)

少子化対策の現状と今後の課題

28.6%であるが、2045年には36.3%に上昇して日本人の3人に1人は高齢者となり、2070年には38.7%に達し、4割に迫ると予測されている。

一方、税や社会保険料を主として負担する生産年齢人口（15～64歳）は大幅に減少すると見込まれる。

やはり令和5年推計の出生中位仮定では、2020年には7,509万人だが、2045年には6千万人を下回って5,832万人となり、2065年には5,000万人を割り込んで4,809万人となることが予測されている。

（4）非婚化の進行

このように長期化した少子化は総人口の減少、高齢化率の上昇、生産年齢人口の大幅な減少をもたらす。

少子化が進む背景として、結婚をしない人が急速に増えたことが挙げられる。

国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集（2023）表6-23によれば、男性の50歳時の未婚割合は1990年には5.57%だったが、2000年には一割を超えて12.57%となり、2010年には2割を超えて20.14%となり、2020年には28.25%にまで上昇している。今では男性のほぼ10人に3人は50歳になるまでに一度も結婚しない社会となっている。

女性の50歳時未婚割合は男性より低いですが、それでも上昇を続けており、2020年には17.81%と2割に近づいている。

2 静岡の少子化の現状

続いて、静岡県の少子化の現状を確認していく。

（1）合計特殊出生率、出生数の推移

静岡県においても、全国同様に、長期的な減少傾向が続いている。合計特殊出生率は、平成15年及び16年に過去最低となる1.36にまで低下した後、緩やかに上昇し、平成28年には1.55まで回復したが、翌年から再び減少し、令和3年の合計特殊出生率は、前回の過去最低と同値の1.36となった。

出生数は、昭和48年に減少に転じ、昭和60年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向が続いていた。その後、平成26年以降は減少が著しく、令和3年の出生数は、全国10位と低位置ではないものの、過去最低である21,571人まで落ち込んだ。

市町別の合計特殊出生率（平成25～29年）は、長泉町が最も高く1.80、続いて袋井市1.76、御殿場市1.75であり、最も低い市町は熱海市1.22であり、続いて伊豆市1.33、森町1.39であった。図3をみると、東部地域では高低が混在しているが、

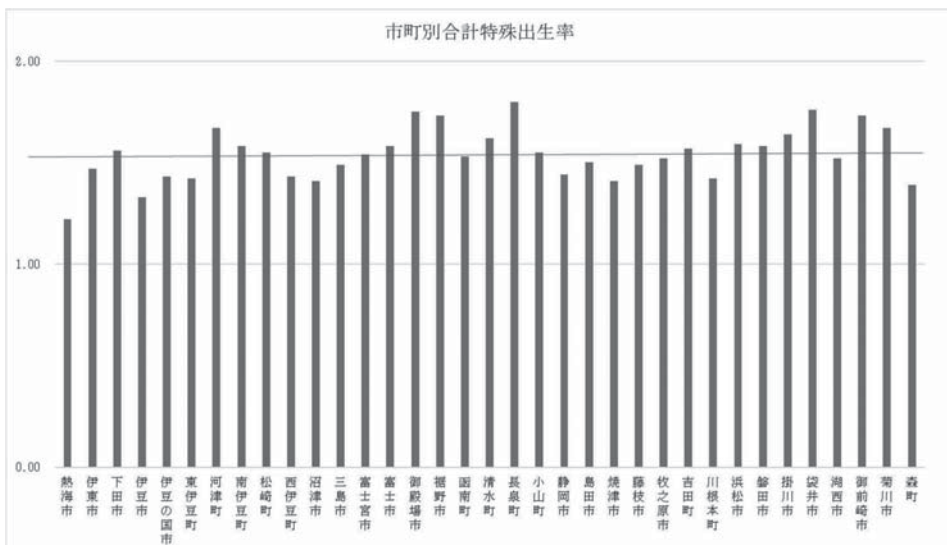


図3 静岡県の市町別合計特殊出生率

表1 市町別合計特殊出生率の比較

	市町	H25～H29	H20～H24	前回比
伊豆半島地域	熱海市	1.22	1.22	0.00
	伊東市	1.47	1.49	-0.02
	下田市	1.56	1.54	0.02
	伊豆市	1.33	1.25	0.08
	伊豆の国市	1.43	1.36	0.07
	東伊豆町	1.42	1.38	0.04
	河津町	1.67	1.75	-0.08
	南伊豆町	1.58	1.59	-0.01
	松崎町	1.55	1.52	0.03
	西伊豆町	1.43	1.52	-0.09
東部	沼津市	1.41	1.46	-0.05
	三島市	1.49	1.47	0.02
	富士宮市	1.54	1.59	-0.05
	富士市	1.58	1.59	-0.01
	御殿場市	1.75	1.68	0.07
	裾野市	1.73	1.82	-0.09
	函南町	1.53	1.49	0.04
	清水町	1.62	1.62	0.00
	長泉町	1.80	1.82	-0.02
	小山町	1.55	1.50	0.05
中部	静岡市	1.44	1.40	0.04
	島田市	1.50	1.51	-0.01
	焼津市	1.41	1.54	-0.13
	藤枝市	1.49	1.44	0.05
	牧之原市	1.52	1.52	0.00
	吉田町	1.57	1.73	-0.16
西部	川根本町	1.42	1.57	-0.15
	浜松市	1.59	1.57	0.02
	磐田市	1.58	1.57	0.01
	掛川市	1.64	1.63	0.01
	袋井市	1.76	1.76	0.00
	湖西市	1.52	1.54	-0.02
	御前崎市	1.73	1.72	0.01
	菊川市	1.67	1.66	0.01
	森町	1.39	1.48	-0.09

中部地域は低い市町が多く、西部地域は高い市町が多い傾向がわかる。

また、これら合計特殊出生率を前回（平成20～24年）数値と比較すると（表1）、35市町のうち15市町が減少しており、そのうち半数は0.08ポイント以上の減少であった。一方で、16市町で増加がみられ、多くは0.02程度の増加が多いものの、0.07ポイント以上増加した市町が3市町（伊豆市、伊豆の国市、裾野市）あった。

市町別の出生数において、令和3年の出生数を見ると（図4）、静岡市及び浜松市の政令市の合

計が9,280人となり、全体の約4割を占めている。政令市以外の地域をみると、伊豆半島地域が10市町で818人、東部地域が10市町で5,632人、中部地域が6市町で2,625人、西部地域が7市町で3,216人であり、東部地域の出生数が中部及び西部地域に比べ、比較的多いことがわかる。

（2）総人口の推移

静岡県においても、合計特殊出生率及び出生数の長期的な減少傾向により、子どもの数の減少が進む中で、県の総人口は、全国よりも1年早い2007年（379.7万人）にピークを迎え、減少に転じた。今後2040年には約2割減少することが予測されている。

2015年の実績値と2040年の推計値の推移を市町別にみると（図5）、全ての市町で100を下回り、特に伊豆半島地域の減少率は著しく、伊豆の国市を除く9市町が6割以下であった。

一方で、長泉町の99.1をはじめ、袋井市96.4、藤枝市93.3、浜松市91.3、菊川市90.6と9割を維持する市町は5市であった。

（3）非婚化の進行

少子化が進む背景として、晩婚化や未婚化が挙げられるが、静岡県の平均初婚年齢の推移をみると、過去30年間で男性2.4歳、女性3.5歳の上昇がみられるものの、2015年（平成27年）以降はほぼ横ばい状態であり、令和3年の平均初婚年齢は男性30.8歳、女性29.2歳である。

一方で、未婚率の年次推移をみると、男性は、全国とほぼ同じ水準で上昇を続けており、令和2年（2020年）の25～29歳では74.0%、30～34歳で49.0%、35～39歳で35.4%であり、20代で7割以上、30代前半では約半数が独身であった。女性は、全国よりもやや低い水準で上昇を続けており、25～29歳では59.3%、30～34歳で32.3%、35～39歳で20.8%であり、20代で約6割、30代前半では約3割が独身であった。

また、市町別に平均初婚年齢を過ぎた30～34歳の未婚率をみると、男性において最も高いのは松崎町69.6%、続いて西伊豆町68.9%、川根本町

少子化対策の現状と今後の課題

67.0%、熱海市66.5%、東伊豆町66.2%であり、最も低いのは長泉町38.5%、袋井市44.0%、菊川市44.7%であった。中部地域及び西部地域に比べ、伊豆半島地域及び東部地域の未婚率が高い傾向であった。女性においては、最も高いのは熱海市51.2%、続いて川根本町49.0%、東伊豆町46.3.9%、伊豆市46.0%であり、最も低いのは長泉町23.5%、菊川市25.9%、袋井市26.2%であった。男性同様

に、伊豆半島地域の未婚率は高い一方で、東部地域や西部地域は静岡県の平均32.3%（30～34歳女性）を下回る市町の割合が多かった。

3 全国の少子化対策の現状と課題

合計特殊出生率が低い水準で推移し、出生数が減少を続け、生産年齢人口の急速かつ大幅な減少

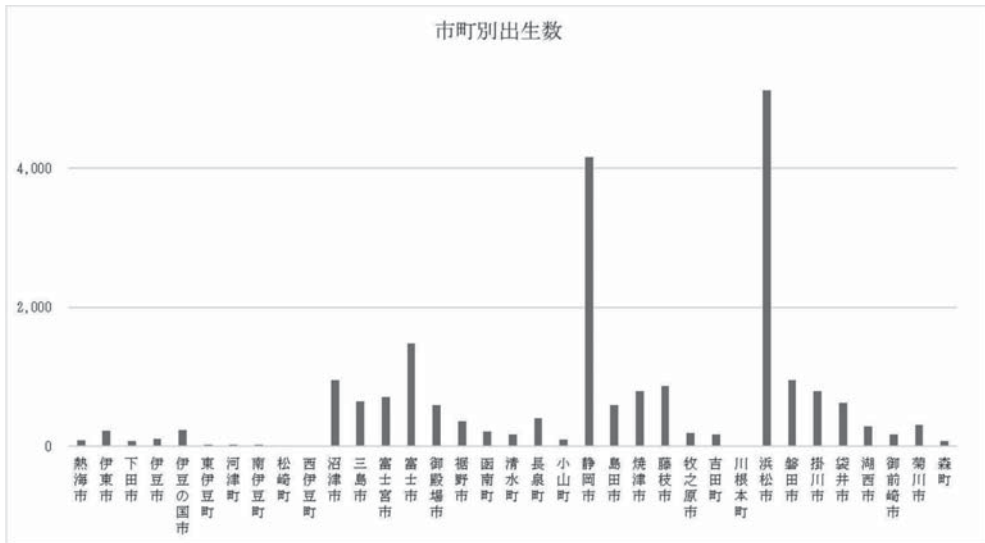


図4 市町別出生数 (静岡県)

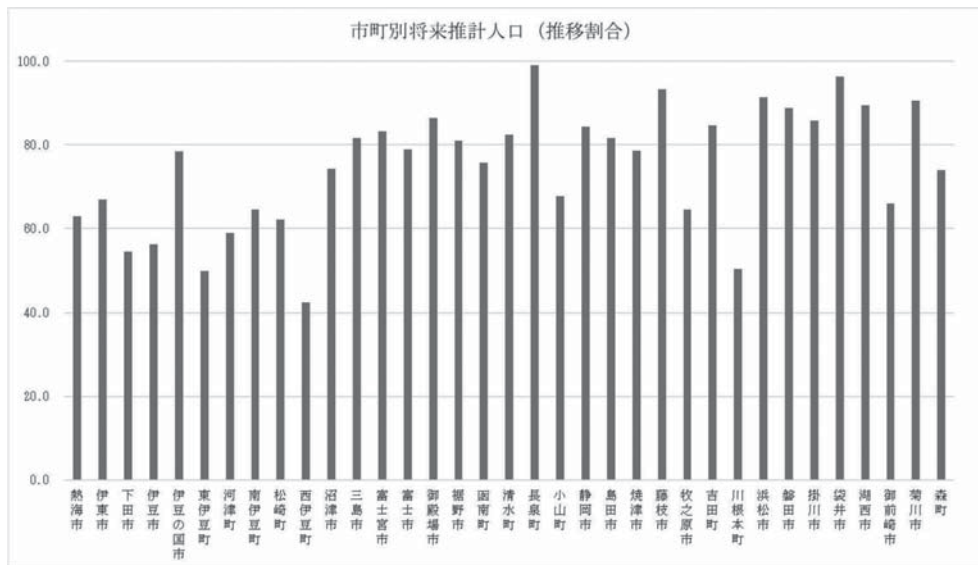


図5 市町別将来推計人口 (静岡県)

が予測されていることを1で述べた。

この状態が続くと、様々な問題を社会にもたらす。

まず、生産年齢人口の減少は労働力人口の減少につながる。社会保険料を主として負担するのは働いている人たちであることから、労働力人口の減少は医療保険や年金の保険料収入を減少させる。また、所得税などの税も働いている人たちが負担の中心となることから、税収も減少する。

社会保険料の減収は社会保障システムの持続可能性に影を落とし、税収減は財政赤字の問題をさらに悪化させることが危惧される。

また、労働力人口の大幅な減少は過疎地域から始まっている。このため過疎地域では国民医療保険や介護保険の財政が苦しくなり、税収減によって自治体の財政も厳しい状態に陥る。

さらに労働力人口の減少は地域産業の人手不足問題を引き起こし、地域経済の衰退の原因となる。このため、政府も累次の少子化対策を講じてきた。最初の本格的な少子化対策は1994年に策定された

エンゼルプランであり、それ以降、図6に示されているように、多くの対策が打ち出された。

しかし、残念ながら出生動向は回復していない。なぞ多くの対策は効果を十分に挙げることができなかったのだろう。

一つには、少子化は政府の対策だけで止めることが難しい現象であることが挙げられる。

日本ではフランスなどのように事実婚の多い国とは違い、子どもの大半は結婚したカップルから生まれる。このために非婚化が進むことは少子化に直結する。

結婚しない人が増えていることには様々な原因が考えられるが、第16回出生動向基本調査によれば、独身でいる理由は以下の図のとおりである。

結婚しない理由として「適当な相手にまだめぐり合わないから」を挙げる人が多いが、その背景には「見合い」の減少があると考えられる。

かつての日本社会では近所のお世話好きな人や職場の上司が見合いを仲介していたが、近隣の人間関係も会社の間人間関係も希薄化した現在では、見

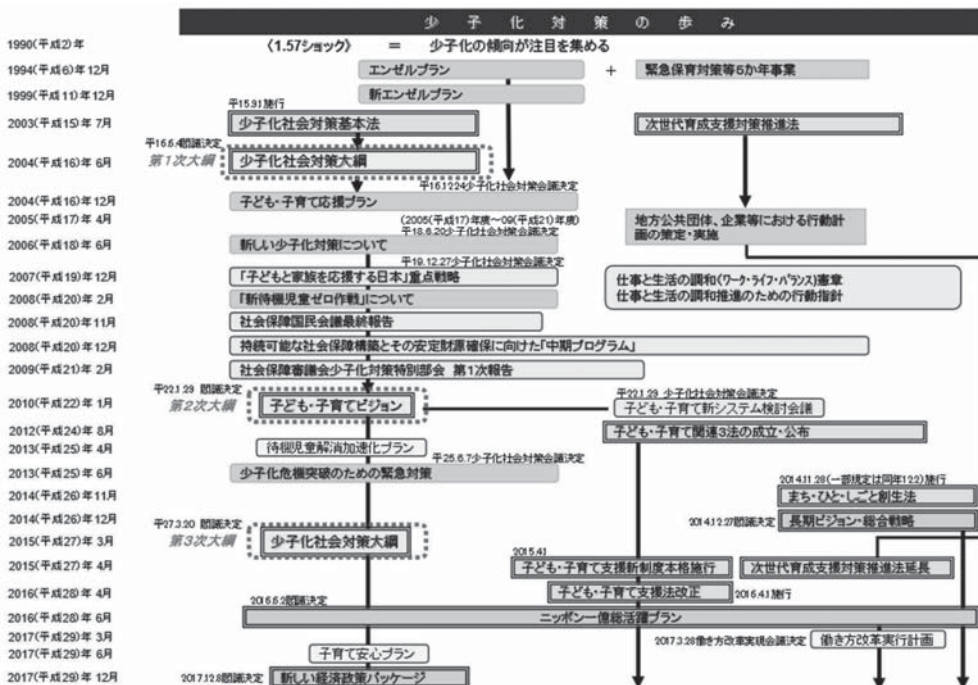


図6 これまでに講じられた少子化対策

(出典) 内閣府ホームページ https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou_4th/k_1/pdf/s3.pdf
(2023年10月17日アクセス)

少子化対策の現状と今後の課題

合いを仲介してくれる人はなかなか見つからない。

また、「結婚資金が足りないから」を挙げる人も多く、特に25～34歳男性では2割を超えるが、その背景には実質賃金が低下を続けたことがあると考えられる。

このような社会や経済の大きな状況変化が少子化の原因となっており、そのことが政府の少子化対策の効果を減少させていると思われる。

次に、従来の少子化対策が踏み込んでこなかった部分があることが、少子化の止まらない原因として挙げられる。

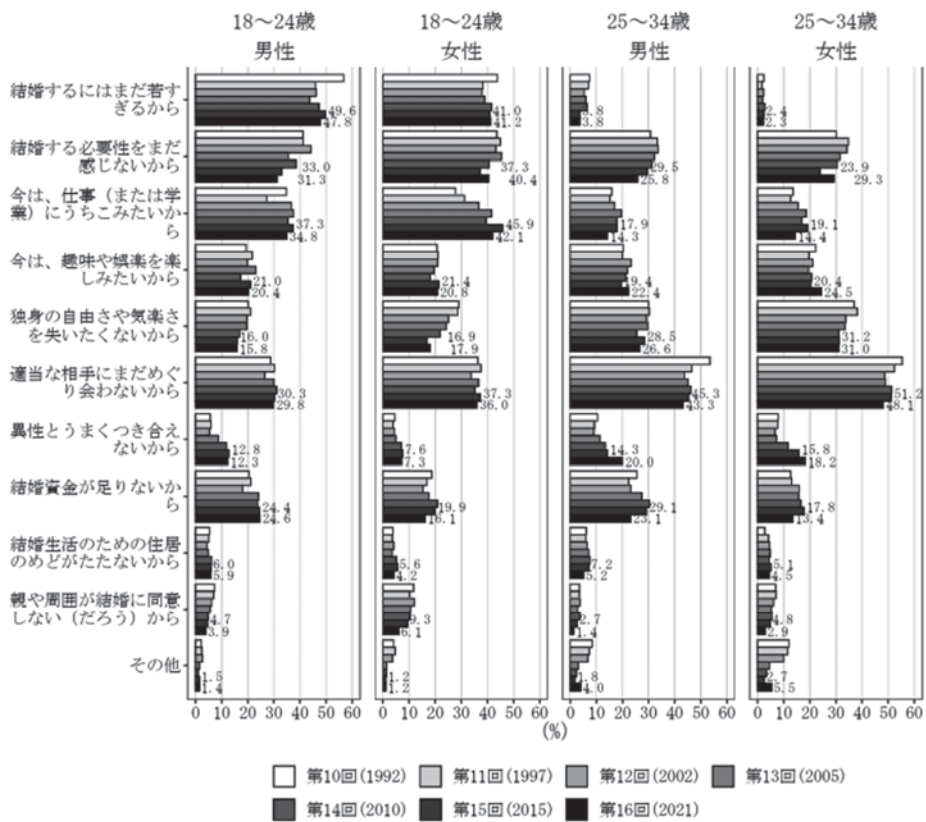
図6で見たように、待機児童を解消するための対策のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進など多くの対策は講じられてきたが、育児の経済的支援は手薄である。

エンゼルプランにも育児の経済的支援は盛り込まれていたが、財源の手当てが難しいことから、具体的な政策としてなかなか実行されてこなかった。

たとえば児童手当についてみれば、欧州諸国では所得制限はないことが通例であり、子どもの年齢についても18歳あるいはそれ以上の年齢まで給付対象となる。

また、保育料の負担軽減も育児の経済的支援の一つであり、消費税の引き上げ時に3歳以上の保育料は無料化された。そのことは評価できるものの、保育料が高いのは1～2歳児である。保育料は自治体によって異なるが、一か月の保育料が10万を超えるところもある。

さらに、日本において育児に関する最大の経済



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください（すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください）。」

図7 独身でいる理由

(出典) 第16回出生動向基本調査 結果の概要 (国立社会保障・人口問題研究所) p24

的負担は教育費であると思われる。

たとえばドイツでは国立大学の授業料は無料であり、欧州諸国では子どもが高等教育を受けるための負担は大きくないが、日本では私立大学との競争条件を揃えるためという理由で引き上げられた。

このため、親にとって子どもの教育費は大きな負担となっている。

日本政策金融公庫によれば、高校入学から大学卒業までにかかる子供1人当たりの教育費用(入学・在学費用)は前年調査より22.6万減少しているとはいえ、942.5万円にのぼる。

さらに地方から都市部の大学に子どもが入学すれば、アパートの家賃など生活費が上乘せされる。それでは大学に通わなければ良いかといえば、学歴によって生涯賃金に差が生じることから、できるだけ偏差値の高い大学に入学しようという強いインセンティブがある。

親の経済力が不足する場合、大学生は奨学金に頼ることになる。

しかし、日本では奨学金も最近までは貸し付けしかなく、第二種奨学金は有利子である。やはり消費税の引き上げ時に給付型の奨学金制度が創設されたが、対象は住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯に限定されており、世帯年収が相当に低い場合しか対象にならない。

こうした状況を踏まえると、岸田総理が育児の経済的支援に取り組むことを打ち出し、児童手当の所得制限をなくすことや対象年齢を18歳に引き上げる方向で検討が進んでいることは正しい方向性であると考えられる。

しかし、育児の経済的支援は遅きに失しているにも関わらずなお反対の声も根強く、財源の確保が容易ではない現状は懸念される。

4 静岡の少子化対策の現状と課題

静岡県においては、合計特殊出生率及び出生数の長期的な減少傾向により、少子化が進む中で、県外への転出超過が進んでいる。静岡県の社会増減の推移をみると、1995年以降連続して転出超過

の状況にあり、2013年に大幅に減少し、2014年には7,240人であった。2017年には一時的に回復したものの、その後、再度減少が拡大し、2019年には7,298人となっており、転出超過に歯止めがかけられない状況にある。

2019年の年齢階層別社会減の状況をみると、転出超過数の総数7,398人のうち、男性2,937人、女性4,461人であり、0～49歳までの全ての階層で転出超過となっている。

特に若い世代の大都市への転入・転出超過が大きな課題である。転出超過数が最も多い階層は、20～24歳で3,088人であり、次いで15～19歳の1,862人、25～29歳の1,210人である。

男女階層別にみると、女性20～24歳で最も多く2,158人、次いで女性15～19歳の990人であった。また、25～29歳及び30～34歳の階層においては、男性が女性の数を上回っているが、それ以外の階層では、女性の転出超過数が多い状況にあった。

こうした状況のなか、静岡県では、国に先駆けて人口減少問題に関する有識者会議を設置し、地方創生の領域からも、人の流れを呼び込む地域の実現や若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に向けた検討を行ってきている。

「ふじのくに少子化突破戦略事業」においては、県内の合計特殊出生率と人口の社会増減や社会経済指標との分析を行い、若者の転入・転出が影響を与えている可能性があることを示すとともに、合計特殊出生率に影響を及ぼす社会経済指標を5つの地域力として示した(静岡県, 2021年)。

また、若者の意識や行動の変化が晩婚化の要因の一つであると推定し、県内の若者(20～40歳未満の男女)の結婚等に対する意識を数値化し、合計特殊出生率との関係を基に、結婚の幸福度・関心度に影響を与える要因分析を行い、結婚したいと考える若者や結婚生活が幸福と考える女性が増えれば、合計特殊出生率向上に繋がる可能性があることを示した(静岡県, 2018年)。

そこで、本稿では、上記分析で示されたデータを基に、静岡県内の市町別の20歳以上～40歳未満人口数に着目し、その年齢層が出生の大きな変化に影響を及ぼすと考えられることから、その人口

少子化対策の現状と今後の課題

変化が地域の特徴や若者の結婚に対する考え方、結婚後の考え方とどのように関係しているのかわかりやすくするため、静岡県内の各市町データを用いて概観することにした。

静岡県内の市町別の人口変化状況については、平成29年（2017年）10月および令和4年（2022年）10月時点の20歳以上～40歳未満の人口の変化率（2017年10月時点の20歳以上～40歳未満人口/2022年10月時点の20歳以上～40歳未満人口）を人口変化率として算出し、市町別および男女別に算出した。

具体的には、この市町別の20歳以上～40歳未満の人口の変化率と、合計特殊出生率、各市町の地域力、各市町の若者の結婚の幸福度・関心度との相関分析を行った。

市町別の合計特殊出生率については、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の2013年から2017までの合計特殊出生率を用いた。

なお、各市町の示す地域力については、静岡県が「静岡県と市町の輝く未来のためにふじのくに

少子化突破戦略の新羅針盤」（令和3年3月）で示された5つの分野の得点を用いた。

これは、官庁統計の中から合計特殊出生率に関係すると考えられる23本の社会経済指標を選定し、主成分分析を行い、それぞれの第1主成分得点（①地域の働く力、②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力、④子育て基盤力、⑤家族・地域の絆力の5区分）を各市町の5つの地域力としたものである。

一方、静岡県内の若者の結婚の幸福度・関心度については、県が平成30年3月に示した「結婚の幸福度・関心度から見る未来への道標～出会い・結婚・出産から見た若者の意識と行動～」の市町別および男女別の得点結果を用いて男女別の人口変化率との関係をみることにした。これは、未婚者である20歳以上40歳未満がもつ結婚に対する意向を数値化したものを結婚の関心度、既婚者である20歳以上40歳未満がもつ結婚に対する評価を数値化したものを結婚の幸福度としている。

また、この調査で示された未婚者、既婚者それ

表2 相関係数 人口変化率（20歳以上40歳未満）と合計特殊出生率

	合計特殊出生率
人口変化率（20歳以上40歳未満_総数）	.317
人口変化率（20歳以上40歳未満_男性）	.190
人口変化率（20歳以上40歳未満_女性）	.383*

* 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。

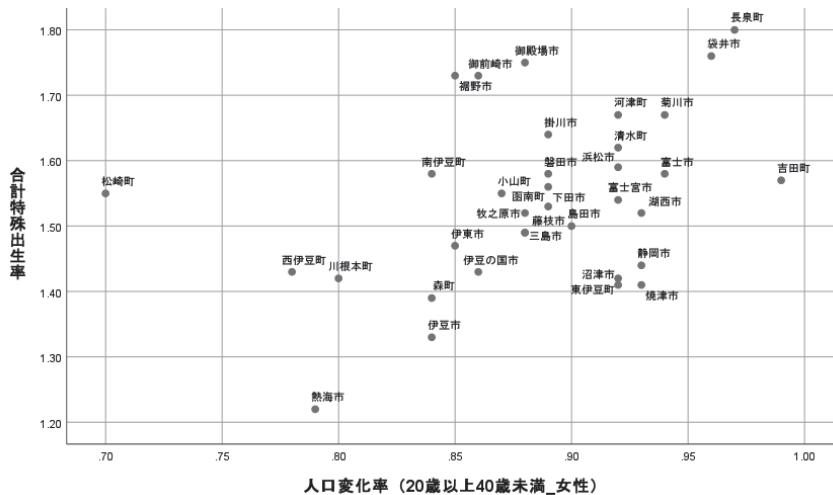


図8 散布図人口変化率（20歳以上40歳未満_女性）と合計特殊出生率

それぞれが自分自身の暮らしの満足度を6つの項目で評価した結果（市町別の平均値）と男女別人口の変化率との関係もみることとした。

(1) 人口変化率（20歳以上40歳未満）と合計特殊出生率の関係

人口変化率（20歳以上40歳未満）と合計特殊出生率との相関をみると（表2，図8）、全体では0.317、女性では0.383と弱い正の相関がみられたが、男性では相関はみられず、女性の人口変化率が低い県内の自治体は合計特殊出生率も低い傾向が示された。以前からも言われているが、静岡県内の20歳以上40歳未満の若年層の女性の流出が出生率に影響を及ぼすことが改めて示された結果といえる。

(2) 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力との関係

人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力との相関をみると（表3，図9～13）、5つの分野のうち①地域の働く力、②地域のにぎわい力の2つに関しては、男女にかかわらず正の相関がみられ、働く場の創出が人口流出に歯止めになり、地域が賑わっていることによって男女に関わらず人口の流出が止まる傾向が示されている。

一方で、地域の乳幼児サポート力については、

どの自治体も取り組みの違いに差がなく、あまり得点の差がみられにくいことから、人口の変化との関係がみられなかった。

子育て基盤力に関しては、全体では-0.370、女性では-0.382と弱い負の相関がみられたが、男性では相関はみられなかった。同様に家族・地域の絆力に関して男性では相関はみられなかったが全体では-0.337、女性では-0.359と弱い負の相関がみられた。

これは、子育て基盤力や家族・地域の絆力という内容が男性に比べて女性の人口の流出に影響を及ぼしているが、子育て基盤力や家族・地域の絆力が高い地域であっても、20歳以上40歳未満の女性の数が減少している地域が多く、20歳以上40歳未満の女性の人口を自治体で確保していくには、子育て基盤力や家族・地域の絆力以外の地域力を高めていく必要があることが示された結果といえる。

表3 相関係数（人口変化率と地域力）

	①地域の働く力	②地域のにぎわい力	③乳幼児サポート力	④子育て基盤力	⑤家族・地域の絆力
人口変化率（20歳以上40歳未満_総数）	.557**	.714**	0.295	-.370*	-.337*
人口変化率（20歳以上40歳未満_男性）	.470**	.689**	0.302	-0.322	-0.308
人口変化率（20歳以上40歳未満_女性）	.579**	.687**	0.296	-.382*	-.359*

* 相関係数は5%水準で有意（両側）です。

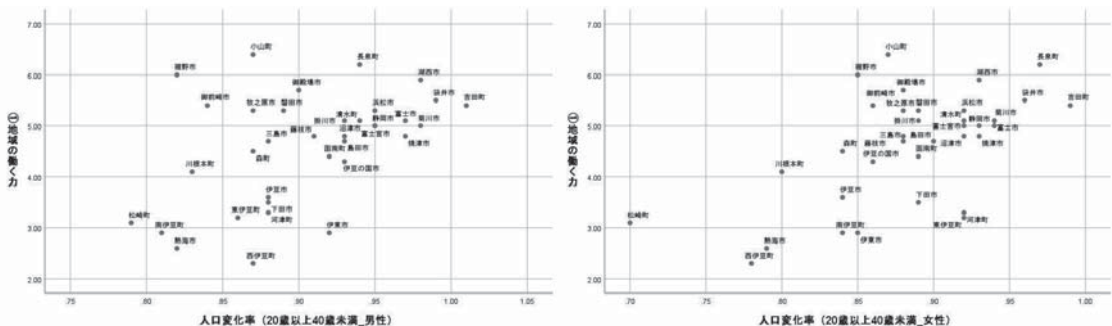


図9 散佈図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力：①地域の働く力_男性と女性

少子化対策の現状と今後の課題

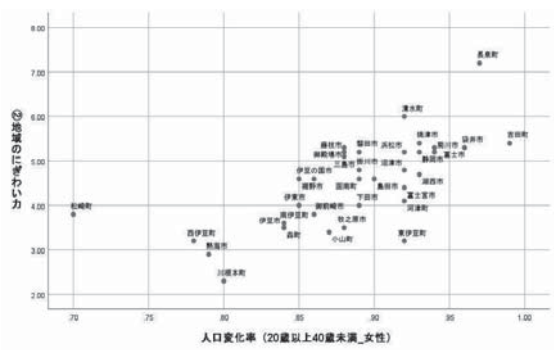
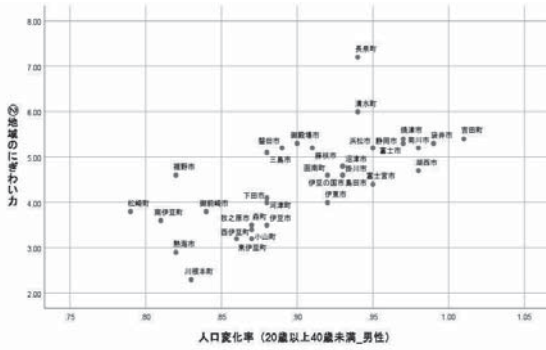


図10 散布図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力：②地域のにぎわい力_男性と女性

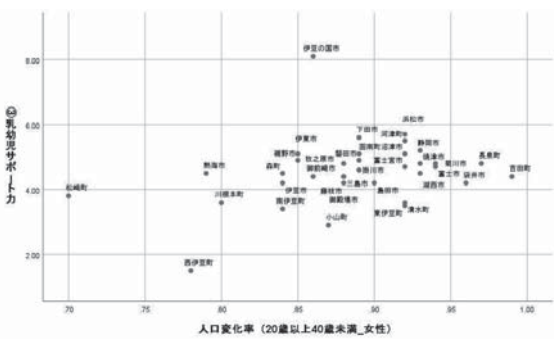
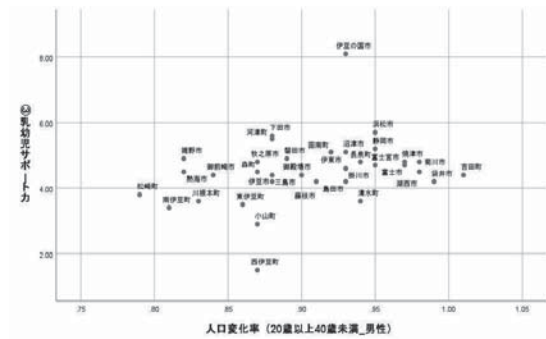


図11 散布図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力：③乳幼児サポート力_男性と女性

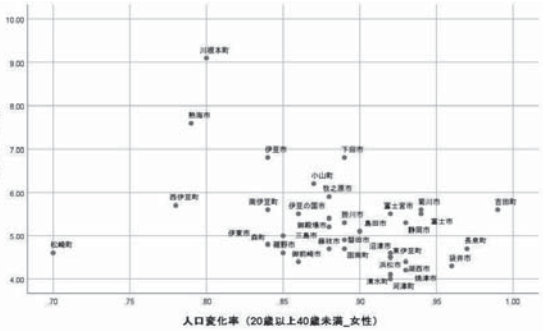
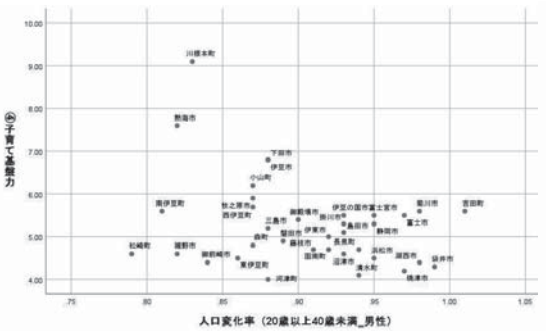


図12 散布図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力：④子育て基盤力_男性と女性

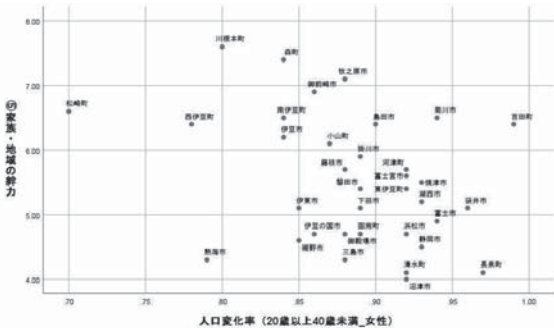
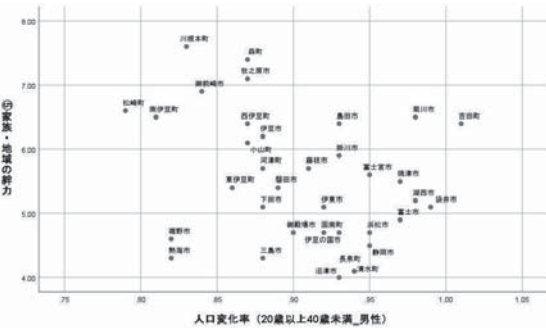


図13 散布図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と地域力：⑤家族・地域の絆力_男性と女性

(3) 人口変化率（20歳以上40歳未満）と結婚への関心度・満足度との関係

人口変化率（20歳以上40歳未満）と結婚への関心度との相関をみると（表4、図14~15）、男女にかかわらず変化率との間には相関がみられなかった。また、結婚への満足度に関しては、男性の人口変化率との関係は見られなかったものの、女性の人口変化率との関係において正の相関がみられ、既婚者である女性が幸福を感じている県内の自治体

では女性の20歳以上40歳未満の人口減少の割合も少ないことが示された。

(4) 人口変化率と暮らしの満足度との関係

人口変化率（20歳以上40歳未満）と未婚者の暮らしの満足度との相関をみると（表5、図16~22）、男女ともに多様な働き方が用意されていることと正の相関がみられ、特に男性では失業の不安がないこととも相関がみられた。

一方で、人口変化率（20歳以上40歳未満）と既

表4 相関係数 人口変化率（20歳以上40歳未満）と結婚の幸福度・関心度

人口変化率と結婚の関心度			人口変化率と結婚の幸福度		
総数	男性	女性	総数	男性	女性
0.021	0.012	0.084	0.531**	0.063	0.548**

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

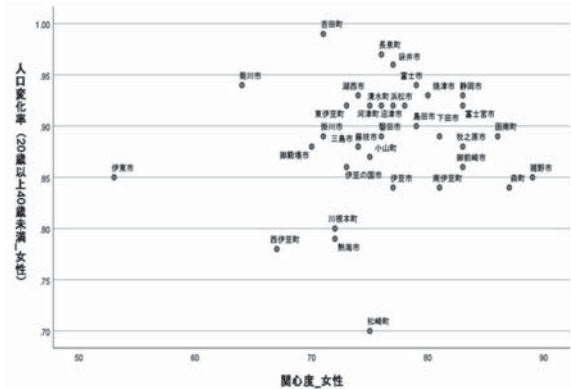
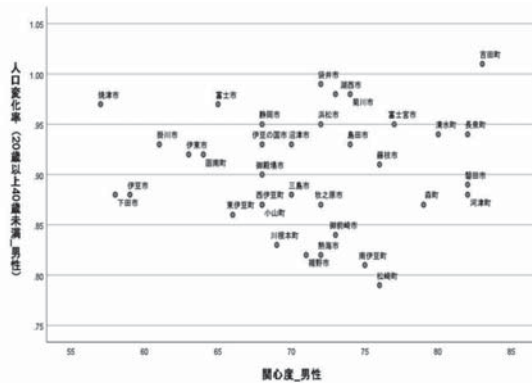


図14 散佈図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と結婚の関心度_男性と女性

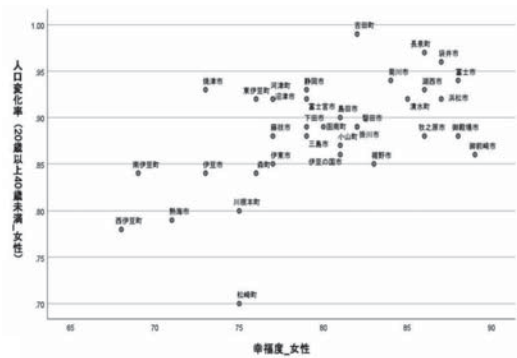
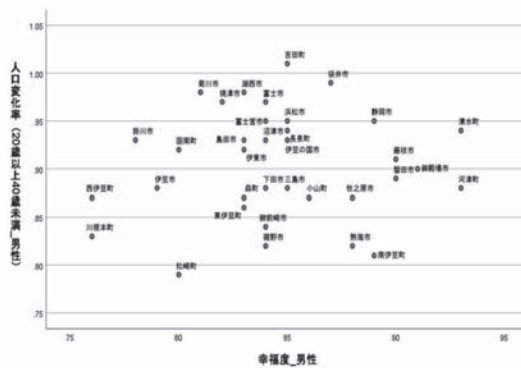


図15 散佈図 人口変化率（20歳以上40歳未満）と結婚の幸福度_男性と女性

少子化対策の現状と今後の課題

表5 相関係数 人口変化率と暮らしの満足度_未婚者と既婚者

		人口変化率	
		男性	女性
暮らしの満足度 未婚者の	住居に要する費用	0.021	-0.017
	急変時に対応可能な医療機関	0.310	0.322
	失業の不安がないこと	0.363*	0.259
	多様な働き方が用意されていること	0.459**	0.430**
	ワークライフバランス	0.129	-0.227
	仕事をしながら子育てをしやすい環境	0.166	0.313
暮らしの満足度 既婚者の	住居に要する費用	0.077	0.107
	急変時に対応可能な医療機関	0.569**	0.551**
	失業の不安がないこと	0.549**	0.473**
	多様な働き方が用意されていること	0.226	0.759**
	ワークライフバランス	-0.034	0.423*
	仕事をしながら子育てをしやすい環境	0.012	0.414*

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

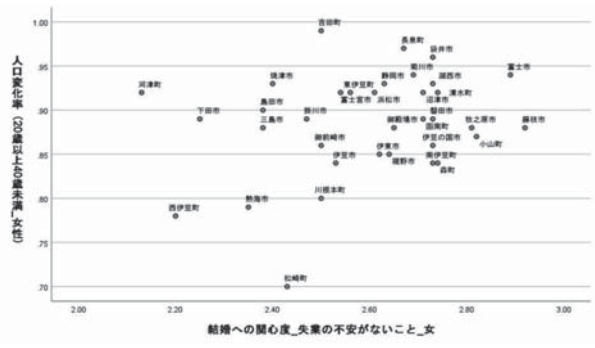
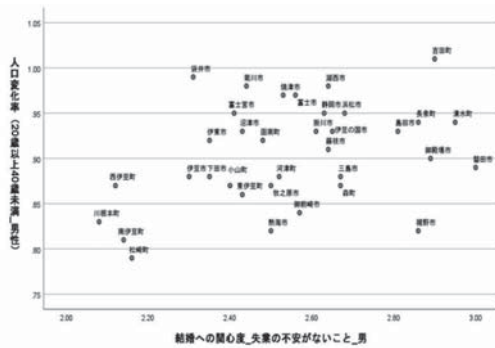


図16 散布図 人口変化率 (20歳以上40歳未満) と失業の不安がないこと (未婚者)_男性と女性

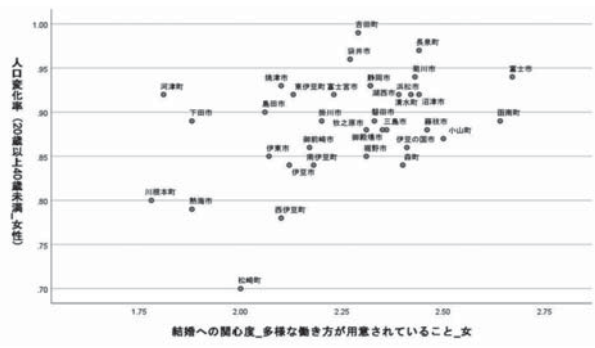
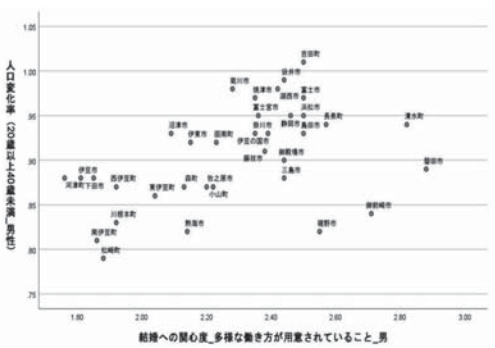


図17 散布図 (人口変化率 (20歳以上40歳未満) と多様な働き方が用意されていること (未婚者)_男性と女性

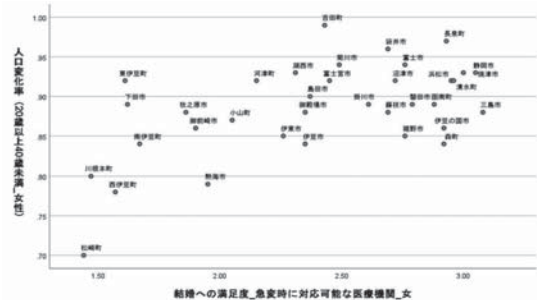
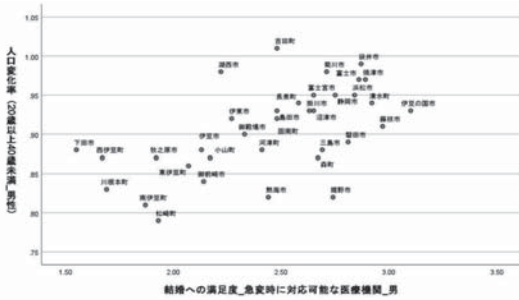


図18 散布図（人口変化率（20歳以上40歳未満）と急変時に対応可能な医療機関（既婚者）_男性と女性

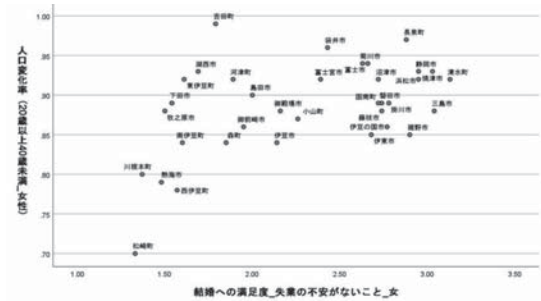
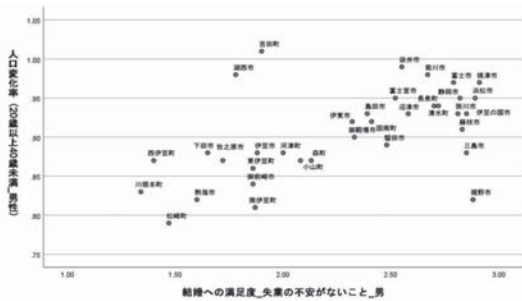


図19 散布図（人口変化率（20歳以上40歳未満）と失業の不安がないこと（既婚者）_男性と女性

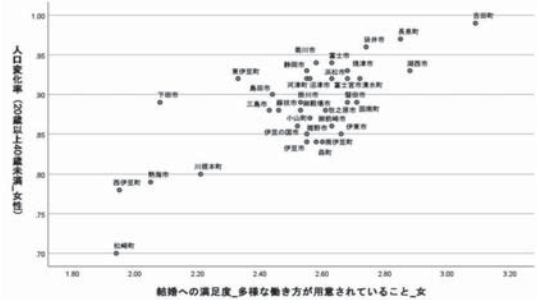
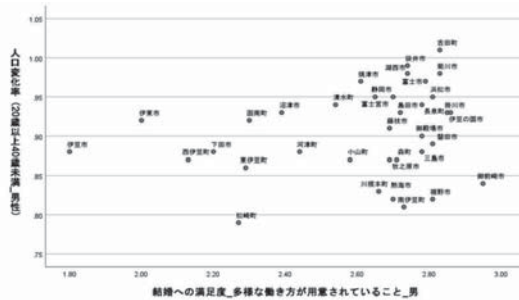


図20 散布図（人口変化率（20歳以上40歳未満）と多様な働き方が用意されていること（既婚者）_男性と女性

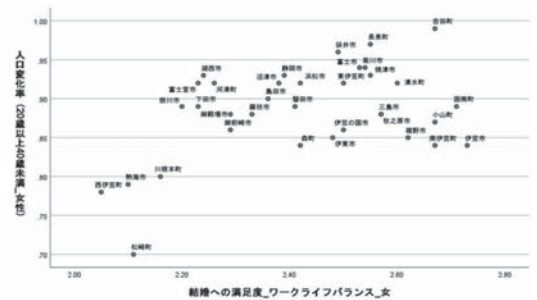
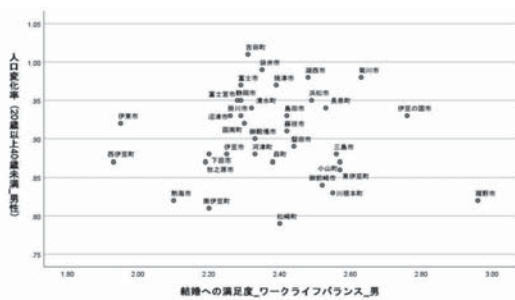


図21 散布図（人口変化率（20歳以上40歳未満）とワークライフバランス（既婚者）_男性と女性

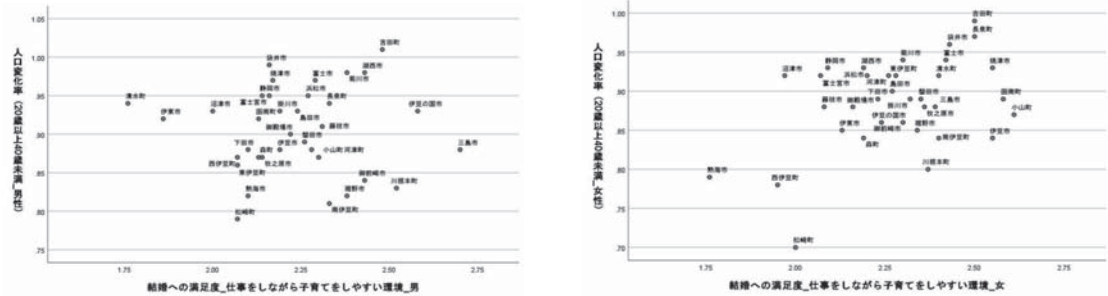


図22 散布図（人口変化率（20歳以上40歳未満）と仕事をしながら子育てをしやすい環境（既婚者）_男性と女性

婚者の暮らしの満足度との相関をみてみると、男女ともに急変時に対応可能な医療機関があることや失業の不安がないことと正の相関がみられた、特に女性では多様な働き方が用意されていること、ワークライフバランス、仕事をしながら子育てをしやすい環境が用意されていることとの正の相関がみられ、結婚してからの生活の上で女性が働きやすくかつ子育ての環境が整っていることが、流出率を高めない条件となっていることが明らかになった。

5 まとめ

わが国において継続する少子化を食い止めるべく多くの対策が打ち出されてきたが、その成果は十分とは言い難い状況にあり、抜本的な改革が求められている。そのため、実際に子どもを育てている親やこれから子どもを持つ予定の人の声を生かした「住民目線」で、結婚や出産、子育てを取り巻く社会環境の改革も含めた取組が求められている。

本稿では、全国の動向を踏まえ、20歳以上～40歳未満の世代に着目し、その人口変化が地域の特徴や若者の結婚に対する考え方、結婚後の考え方とどのように関係しているのかについて、静岡県内の各市町データを用いて概観した。静岡県においては、男女に関わらず、働く場の創出が人口流出の歯止めとなり、地域が賑わっていることによって人口の流出が抑えられる傾向がみられた。一方で、「乳幼児サポート力」や「子育て基盤力」、

「家族・地域の絆力」は、人口流出に効果的な関係はみられなかったことから、20歳以上～40歳未満の世代の人口流出の抑制には、医療や子育て支援、居住支援の体制より就労環境や地域商業の発展が効果的であると考えられる。

特に、既婚の女性が結婚に幸福を感じている自治体では、人口減少の割合も少なく、暮らしの面では、多様な働き方が用意され、ワークライフバランスが整い、仕事をしながら子育てしやすい環境が影響していた。そのため、結婚後の生活において、女性にとって働きやすく、仕事をしながら子育てしやすい環境が整備されていることが、人口流出を抑制する条件となっていると考えられる。静岡県においても、フィンランドの妊娠・出産からの切れ目ない総合的な相談や支援を行う「ネウボラ」を参考にした取組や、当事者に寄り添った相談や支援を行う「コンシェルジュ」などの相談支援、子どもの医療費をはじめ、保育料や給食費、高等学校授業料の無料化、祝い金、妊産婦健診等への助成などの経済的支援が行われている。

特に、人口減少に危機感を募らせる地方自治体においては、独自の子育て支援策を打ち出しているが、自治体の財政力によって格差が生じ、地域間競争を激化しかねない。また、少子化の動向によっては、新たな支援策を打ち出していく必要がある、継続的に実施していくための財源確保が課題となってくる。

本稿で示した結果を踏まえると、様々な子育て支援策に加え、働く場の創出や多様な働き方やワークライフバランスが整備され、仕事をしながら子

育てしやすい環境を充実していくことが必要であり、医療や福祉、教育分野だけでなく、地域産業における雇用対策や地域創生の取組と連携した一体的な取組が求められる。

それぞれの地域社会において、地域の実情に応じた「住民目線」の包括的な支援が提供されるよう、国による異次元の少子化対策が実効性のある政策となり、国と地方自治体が連携して、支援の強化を図っていく必要がある。併せて、地域ごとの多様なニーズに対して、関係者だけでなく、地元企業や NPO、ボランティア、地域住民などの多様な主体の参画の下で、地域が有する資源を最大限に活用しながら、子どもや子育て世帯を地域全体で支えるための取組を促進していくことが重要である

<参考文献>

- ・日本政策金融公庫プレスリリース「子供1人当たりにかかる教育費用（高校入学から大学卒業まで）は減少～令和3年度「教育費負担の実態調査結果」～」、2021年
- ・静岡県、「静岡県少子化対策に関する県民意識調査」、2019年
- ・厚生労働省、令和3年人口動態調査、2021年
- ・国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要、2023年
- ・国立社会保障・人口問題研究所、第16回出生動向基本調査 結果の概要、2023年
- ・藤本健太郎、「人口減少を乗り越える」法律文化社、2018年
- ・静岡県、「結婚の幸福度・関心度から見る未来への道標～出会い・結婚・出産から見た若者の意識と行動～」、2018年
- ・静岡県、「静岡県と市町の輝く未来のためにふじのくに少子化突破戦略の新羅針盤」、2021年

The Present Situation and Future Tasks for measures against the declining birthrate

Aya KIMURA

Graduate School of Management and Information of Innovation, University of Shizuoka

Kentaro FUJIMOTO

Graduate School of Management and Information of Innovation, University of Shizuoka

Abstract:

In Japan, the total fertility rate and the number of births are on a downward trend and have remained at low levels for a long time. As a result, total population is decreasing, and as the population ages, the working-age population is predicted to decline rapidly and significantly.

In Shizuoka, both the total fertility rate and the number of births have fallen to record lows. After peaking in 2007, total population has been on a downward trend and is predicted to decline by approximately 20% by 2040.

Japan has taken measures against the declining birthrate, but many policies have not been sufficiently effective and the birthrate trend has not recovered. The reasons for this are that people are becoming more and more unmarried, and that measures against the declining birthrate alone are not enough.

Therefore, we focused on the number of people between the ages of 20 to 40 in each city and town in Shizuoka Prefecture, and examined how these changes in population affected the total fertility rate, attitudes toward marriage, and attitudes after marriage. As a result, it was found that the creation of workplaces helped to stop the population outflow, and that the population outflow was suppressed in bustling area.

In addition to comprehensive childcare support that will be promoted in the future, it will be necessary to create workplaces, provide diverse work styles and work-life balance, and improve environments that make it easy to raise children while working. Also, it will be required integrated initiatives that coordinate with not only with the fields of medical care, welfare, and education, but also with employment measures and regional revitalization initiatives in local industries.

Keywords: measures against the declining birthrate, unmarried, total fertility rate, population change rate, view of marriage